

会 議 録

会議の名称	令和7年度第3回那珂川市介護保険運営協議会		
開催日時	令和8年3月24日(火) 19:00~20:30	開催場所	那珂川市福祉センター3階
出席者	<p>1. 委員 前田委員 吉田委員 荒巻委員 小塚委員 藤野委員 河野委員 山口委員 空委員 別府委員 平野委員 重松委員 池田委員 吉武委員 時里委員 光根委員 (欠席者) 川添委員</p> <p>2. 事務局 下田高齢者支援課長、古川高齢福祉担当係長 福田介護保険担当係長、前田主事</p>		
配布資料	資料1 包括的支援事業等の実施に係る方針について 資料2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査について 資料3 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について		
公開区分	開示 ・ 一部開示 ・ 非開示 (理由：情報公開条例第9条第4号に該当)		
<p>1. 会長あいさつ</p> <p>2. 報告・協議事項</p> <p>(1) 包括的支援事業等の実施に係る方針について (説明概要)</p> <p>資料について事務局説明(資料1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会の所掌事務として「那珂川市地域包括支援センターの円滑で適正な運営及び公正並びに中立性の確保に関すること」と定められているため、令和8年度の方針及び取組内容を報告する。 ・ 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に沿ったものであるため、令和7年度の運営方針から大幅な変更はない。 ・ 住民意識アンケートにおける地域包括支援センターの認知度は80%を目標とし、現在61.8%となっている。引き続き周知啓発に取り組んでいく。 ・ 第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画と一体的に策定する予定の認知症基本計画について、認知症地域推進支援員を中心に取り組んでいく。 <p>【質疑応答】</p> <p>委員：包括支援センターの認知度を上げるためにどういった取り組みを行うのか。</p> <p>事務局：地域のサロンや協議体に参加することや、地域のショッピングセンターでの相談対応出前窓口を行うことを検討している。</p> <p>委員：認知症地域支援推進員は今何名いるのか。</p>			

事務局：各包括支援センターに2名ずつ配置している。

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査について
(説明概要)

資料について事務局説明(資料2-1、2-2)

- ・計画を作成するために市民を対象とした「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」の2つの調査を実施した。

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

- ・市全体として幸福と感じている、健康と感じている高齢者は前回調査よりも多くなっている。
- ・運動器機能低下、低栄養のリスクは前回調査と横ばい。
- ・口腔機能低下、閉じこもり、認知機能低下、うつ傾向のリスクは前回調査より減少。
- ・転倒のリスクは前回調査より増加。
- ・南畑地区は高齢化率が最も高く、各種リスクも市全体より高い結果となっている。
- ・岩戸A地区は後期高齢者数が最も多く、閉じこもりリスクが目立つ結果となっている。
- ・岩戸B地区は人口と高齢者数が最も多く、うつ傾向が目立つ結果となっている。
- ・安徳A地区は平均的な結果となっており、前回調査から改善が見られる結果となっている。
- ・安徳B地区は高齢化率が最も低く、各種リスクについても低い結果となっている。
- ・独自項目で設定した認知症に対する理解について、認知症に対する誤った認識が残っていることや、認知症の人を地域で支えるという認識が広まっていないことがわかった。

【在宅介護実態調査】

- ・在宅生活継続に必要と感じるサービスについて、移送サービス、外出同行支援、配食サービス、見守りがあげられた。要介護3以上では移送サービスが特に高い結果となっている。
- ・過去1年の間に主な介護者が介護を理由として離職した、と回答した人の割合は全体の15.3%となっている。
- ・介護者が不安に感じる介護について、認知症状への対応が最も高い割合となっている。要介護度別に見ると、要介護2以下では認知症状への対応が最も高く、要介護3以上では夜間の排泄が最も高くなっている。

【質疑応答】

委員：転倒リスクが増加していることについて、理由は把握しているか。

事務局：現時点でリスク増加の要因分析まではできていない。今後検討をしていく。

委員：新しい認知症観についてどのように広めていく予定か。

事務局：市民一人一人に新しい認知症観を啓発できるような施策を検討していく。

委員：転倒リスクの判定基準は国の基準なのか。

事務局：国の基準として何度も転倒したことがある、1度転倒したことがあるを選択した人は転倒リスクがあると判定される。

委員：2つの回答は転倒リスクが同じではないため、個別に分析することを推奨する。

委員：閉じこもりリスクが減少したため転倒リスクが増加したのではないかと事務局から説明があったが、外出している人は運動機能が保たれていると考えられる。地域特性などを考慮し分析を進めることを推奨する。

事務局：指摘を踏まえ市の施策や地域特性を考慮し分析を進めていく。

委員：転倒した場所について把握できれば、より詳細な分析が可能と考えるがアンケート結果から把握できるか。

事務局：指摘のとおり転倒した場所が把握できればより詳細な分析が可能と考えるが、今回のアンケート結果からは把握できない。調査結果以外のところで、転倒した場所を把握できないか整理を行っていく。

委員：調査項目の身長・体重は回答者による記入か、健診データからか。

事務局：回答者による記入となっている。

委員：そうすると正確性に問題があると考え。健診データの活用を今後検討してほしい。

(3) 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について (説明概要)

資料について事務局説明(資料3-1、3-2)

- ・令和8年度は、推進交付金400点中257点、努力支援交付金400点中238点。合計800点中495点、県内の順位は48位となっている。
- ・体制・取組指標群については取組を増やし点数を増やしたが、活動指標群が前年度と比べ減点となったため合計点数、県内順位が下がる結果となった。

【質疑応答】

委員：目標Ⅲの活動指標群が今年も昨年も0点となっているが、取組は行っていないのか。

事務局：市として介護職の魅力を伝えるなかがわ介護のおしごとフェスタの開催や、筑紫地区合同での就職説明会を開催しているが、本交付金で設定されている事業には該当しないため0点となっている。介護人材の確保については、市としても課題を感じているため第10期で検討を行っていく。

委員：目標Ⅳの活動指標群についてどうなったら点数が伸びるのか。

事務局：介護度の変化を短期、長期で見たときに維持・改善した人数が多ければ点数が伸び、重度化した人数が多ければ点数が落ちるものとなっている。

委員：点数や県内順位の目標設定はしているか。

事務局：具体的な目標設定はしていないが、前年度より高得点を目標としている。

委員：指標の中で市として重点的に取り組むところはどこか。

事務局：介護人材の確保について点数が取れていない状況もあるため、介護人材の確保に力を入れていきたいと考えている。

3. その他

事務局：今年度の介護保険運営協議会は第3回をもって終了となる。令和8年度は計画の策定を中心に議論を行う予定である。日程の詳細については、改めて連絡する。事務局からは以上。

会長：以上で第3回那珂川市介護保険運営協議会を終了する。